

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

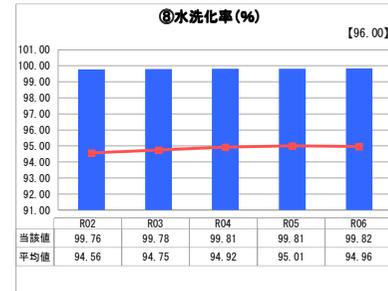
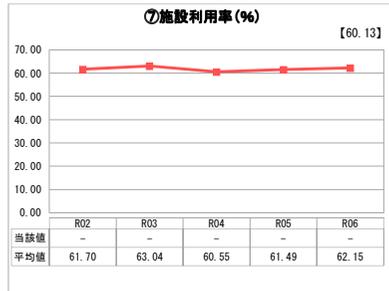
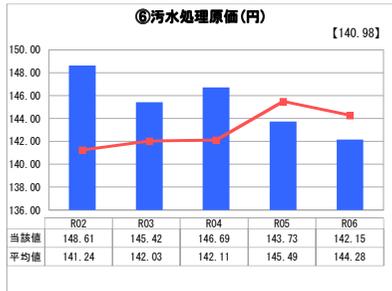
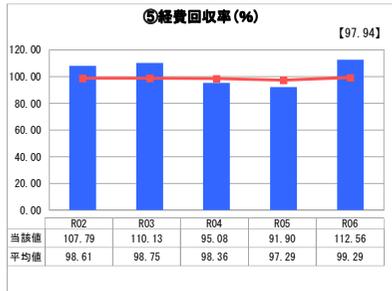
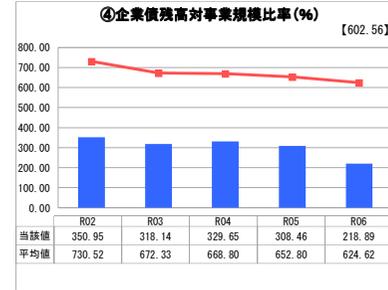
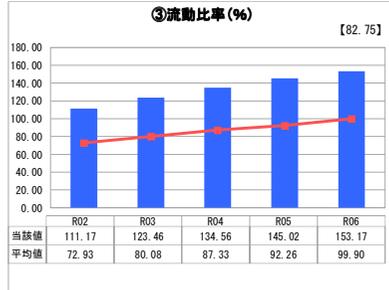
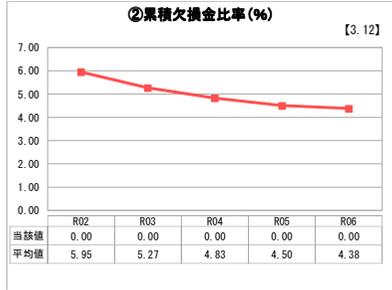
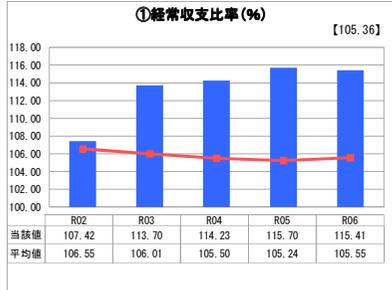
福岡県 大野城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	76.06	99.97	86.72	2,953

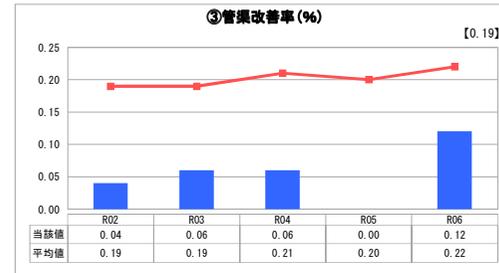
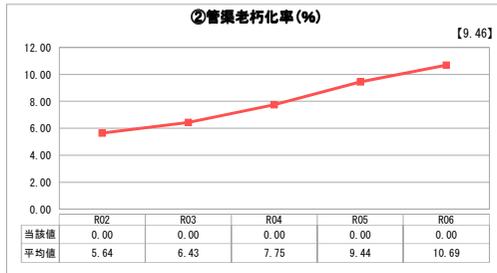
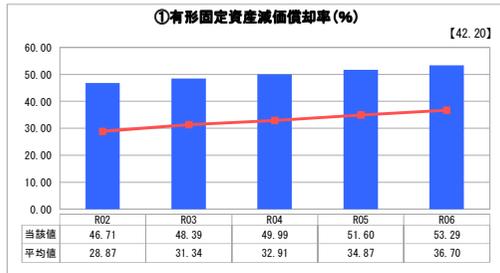
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
103,537	26.89	3,850.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
103,034	14.68	7,018.66

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」は、R5と比較すると、他会計からの負担金の減に伴い総収益が減となった一方、総費用は管渠等補修費の増などにより増となったため、R5比で0.29ポイント減の115.41%となったが、引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っており、経営状態に問題はない。

「経費回収率」は、令和4年度・令和5年度に実施した下水道基本料金の免除を令和6年度は実施しなかったことから使用料収入が増となり、比率は100%を超え、汚水処理に係る費用は全て使用料及び補助金で賄えている状況である。

「汚水処理原価」は、年間取水量の増加率に比べ、汚水処理費の増加率が低かったことから、前年度より1.58円減の142.15円となった。

「企業債務高対事業規模比率」は、企業債務高が減となった一方で、令和6年度は令和4年度・令和5年度に実施した下水道基本料金の免除を実施しなかったことから、使用料収入が増となり、比率はR5から89.57ポイント減の218.89%となった。

「流動比率」は、大口の企業債償還のピークが過ぎていることから年々増加しており、類似団体を上回っていることから、資金力は問題ない状況である。

### 2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、減価償却が進むことにより、今後も上昇していく見込みである。

「管渠老朽化率」については、現在のところ、法定耐用年数を超えた管渠がないため、老朽化率は0であるが、公共下水道（汚水施設）の整備については、中期経営計画に基づき、施設の長寿命化やコスト削減を図りながら計画的かつ効率的な施設の点検・調査・修繕・改築を実施していることから、今後は法定耐用年数を経過した管渠が発生することが想定される。

「管渠改善率」については、現在、中期経営計画に基づき汚水管等の耐老化や長寿命化事業等を計画的に推進しているところである。

### 全体総括

近年は安定した経営が続いていると分析するが、今後は、これまで構築してきた資産を、より長くより安全に保持すること、及び近年の異常気象に伴う被害や、地震への対策が課題となっていることから、引き続き、中長期的な視野をもって効率的かつ効果的な下水道事業を運営していく必要がある。このことから、適宜、投資・財政計画を見直し、長期的に安定した経営を行えるように努めていく。

また、将来的な人口減少に伴う収益の減少も見込まれることから、事業の必要性や実施時期等を的確に把握した財政収支見通しを立て、下水道使用料の在り方についても検証していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。